**ドミニカ共和国内政・外交・経済（２０１４年５月）**

１．内政

1. 世論調査

１９日から２５日にかけて, オイ紙は，ギャロップ社とオイ紙共同の世論調査を報じた。同調査は，５月８日から１３日にかけて１，２００名を対象に行ったもの。誤差±２．８％。以下，主な回答。

・次期大統領として誰になって欲しいかとの問いに，４２．４％がメディーナ大統領（憲法規定により連続再選は禁止），１４．８％がフェルナンデス前大統領，９．８％がアビナデールPRD幹部，７．８％がメヒア元大統領と回答。

・メディーナ大統領の政権運営手法を評価するかとの問いに，８９．３％が評価すると回答。

・ドミニカ（共）が抱える問題として，６８．２％が犯罪を挙げ，インフレ（５０．７％），失業（４７．０％），電力問題（２５．７％）が続いた。

・前政権と比較して腐敗は増加したかとの問いに対して，４２．９％が減少した，３５．８％が変化なしと回答した。

・政府はこれ以上のハイチ移民の入国を禁止すべきかとの問いに，８８．３％が禁止すべきと回答した。

1. 中古自動車輸入制限拡大法案の差し戻し

　２３日，メディーナ大統領は，現在製造から５年未満の中古自動車の輸入を認めている国税徴収法を製造から７年未満までに輸入制限を拡大する改正法案が国会の可決を得ていたが，公布を行わず意見を付して法案を国会へ差し戻した。差し戻しの理由は，製造から７年間までの中古自動車の輸入を認めた場合，自動車関連の税収額が年間２０億ペソ（４，６５０万米ドル相当）程下がること，また二酸化炭素排出税法の法の趣旨との整合性がなくなることを理由とした。

1. 帰化法の成立

ア．１５日，メディーナ大統領は，年初に提出予定であった帰化法案を大幅に遅れて国会へ提出した。大統領は，国内外の関心が高いことから政界・経済界を始め社会の各分野代表と昨年から協議を重ね法案を練っていたため提出が大幅に遅れていた。

イ．２１日，上院は，帰化法案を全会一致で可決し同法案が成立。政府が６月１日から「違法移民状態にある外国人正常化計画」の本格的な運用開始を予定していたことから，国会は異例のスピード採決を行った。

ウ．２３日，メディーナ大統領は，帰化法（法律１６９－１４）を公布した。これを受けて，Pillay国連人権高等弁務官は昨年９月の憲法裁判所判決により影響を受けた方々に国籍を付与する重要な一歩であるとし歓迎するとしつつも，同判決により影響を受けたと思われる圧倒的多数は，出生登録等もされていない者であるにも拘わらず，同法がこれらの者を含めていないことに遺憾の意を表明した。

1. 防犯・緊急事態対応９１１国家システム

　３０日，メディーナ大統領出席の下，「防犯・緊急事態対応９１１国家システム」の始動式が行われた。式典テープカットには，多額の無償資金援助を行ったことからHou当地台湾大使，ブリュスタ当地米国大使も参加した。同システムは，犯罪被害や自然災害等の緊急事態に遭遇した際に，「９１１番」をダイヤルすることで２４時間体制で応対するシステムであり，緊急連絡先を「９１１番」に一本化させ，諸々の緊急事態が起きた際に迅速に対応する事を目的としている。

（５）抗議

ア．６日－７日，ラ・アルタグラシア県（東部）イグエイ市において，道路整備，病院設置，インフラ整備を要求するストライキがあり，１名死亡，９名が負傷した。行政側が，インフラ整備関係者を市へ派遣することで治まった。

イ．１２日－１３日，エルマーナス・ミラバル県（北部）サルセード市内で過去に行われたデモ活動で死亡したメンバーの死因究明を求めるデモがあり，治安部隊との衝突が銃撃戦にまで発展し銃声や爆発音が響き催涙ガスが立ちこめる事態となった。この衝突で１２歳の少年が流れ弾により負傷した。

（６）治安関係

ア．６日，麻薬取締局は，プンタカナ国際空港で５５袋と首都サントドミンゴのハイナ港で１８袋合計７３袋のコカインを押収し，関係者としてプンタカナ空港でポルトガル国籍の女性を逮捕したと発表した。リスボンから到着したポルトガル国籍の女性は，スーツケースの中身がコカインであることは知らなかったと主張している。

イ．９日，国家捜査局（DNI）テロ対策部門が，人身売買容疑で当地在住のパキスタン人７名と市役所事務員１名の合計８名を逮捕したと当地メディアが報じた。グループは，不正に入手した身分証明書等を使用して当国を経由地として米国及びカナダに向けた人身売買を行っていた。

ウ．１３日－１４日，北部第２の都市サンチアゴ県内で自動車ローン会社を経営する男性が誘拐され身代金５０万米ドルが要求された。幸い被害者は１４日に，モンセニョール・ノウエル県（中央部）にて解放された。誘拐犯は複数であり，国家麻薬取締局の制服姿に偽装し被害者の事務所を襲撃したことから，関係者に大きな衝撃を与えた。

（７）ホテル火災

　１０日，ラ・アルタグラシア県プンタ・カナにあるホテルDreamsのレストランからガス爆発による出火があり，観光客１０名並びにホテル従業員１名が負傷した。プンタ・カナでは，最近も，Hotel Grand Paradiseの調理場から火災があり，数名が負傷，更には４月１６日，Hard Rock Hotelのレストランでも火災があり（負傷者無し）この２ヶ月間で３件の火災が発生している。

２．外交

1. コスタリカ大統領就任式

８日，メディーナ大統領は，コスタリカを訪問し，ルイス・ギジェルモ・ソリス新大統領の就任式に出席した。ペラルタ大統領府官房大臣，トゥルジョールス外務筆頭次官，マルチェナ大統領報道官等が同行した。

1. ドミニカ（共）・ハイチ関係

８日，ドミニカ（共）外務省に於いて，ガルシア・ドミニカ（共）観光大臣とBalmirハイチ観光大臣は，観光サービスの質や運営手法についての情報交換を行う事に合意するとともに，観光にかかる規則，計画，交通，環境保全の覚書に署名した。また，ファドゥル・ドミニカ（共）内務警察大臣とDelvaハイチ内務大臣もドミニカ（共）外務省内で両国の治安，麻薬問題並びに外国人正常化計画等について意見交換を行った。一方，イダルゴ厚生大臣とカスティージョ商工大臣は，ハイチの首都ポルトープランスを訪問し， 両国の感染症予防対策の策定や，通商政策の互恵主義，植物検疫の尊重等に合意した。

1. FAOからのメディーナ大統領招待

２８日，Vaagt当地FAO代表は，本年９月ローマにおいて開催される会合へメディーナ大統領を招待したと述べた。Vaagt代表によると，ダ・シルバFAO事務局長はメディーナ大統領が零細・小規模農家を毎週末訪問し融資を行っている活動を評価しており，２３６ヶ国から首長，大臣の出席が見込まれる会合に於いてドミニカ共和国の取り組みを大統領から説明して頂く事を希望しているとのこと。

1. 援助

　ア．１１日，モンタルボ大統領府大臣は，国連開発計画(UNDP)並びにスペイン国際開発協力庁(AECID)から緊急電話網９１１プロジェクトの人材育成のために３５万米ドルの支援を得ると発表した。

　イ．２０日，Genre-Grandpierreフランス開発庁兼フランス経済協力振興投資公社当地代表は，ドミニカ共和国政府が計画している地下鉄２号線延長工事，オサマ川流域洪水被害者の移住を行うラ・バルキータ事業，オサマ川流域住民を船で最寄り地下鉄駅まで輸送する水上バス事業等に対して，フランス政府は総額２億１，０００万米ドルの融資を７月にも承認する予定と述べた（往電第４４０号）。

ウ．２１日，モンテアレグレIDB当地代表とモンタス経済企画開発大臣は，IDBが幼児教育計画「Quisqueya Empieza Contigo」を支援するために日本特別基金から８８万米ドルの無償資金協力を行う合意文書に署名を行った。

1. ベトナム外務副大臣の来訪

　１２日，Ha Kim Ngocベトナム外務副大臣が，当国を訪問しPetroVietnam社が発電事業，Viettel社が通信事業に関心を抱き，更には縫製業にも投資を行う関心がある旨述べた。

３．経済

1. 国内の経済活動

　ア．６日，ロドリゲスCEI-RD（ドミニカ輸出投資センター）長官は，２０１４年第１四半期のフリーゾーンからの輸出が７．１８％，フリーゾーン以外からの輸出が１０．１４％増加し，全体で前年同期比８．５３％増加したと述べた。輸出が伸びた主な物は，医療装置（１，３９０％），靴（１，３１２％），ボーキサイト（１００％）であった（往電第３８２号）。

イ．１９日，バルデス中銀総裁は，２０１４年第１四半期の実質経済成長率が前年同期比５．５％となったと発表した。農業６．２％，鉱業３５．３％，製造業５．９％，建設業１４．６％，電気・水道業３．６％，商業３．６％，ホテル・レストラン業８．９％，運輸３．９％，金融仲介業１４．６％，教育３．５％，保健衛生５．９％各々成長した。その他，１月から４月までのインフレ率は前年同期比３．４９％，市中銀行の融資残高は前年同期比１３．８％増，２０１４年第１四半期の経常収支は９，３４０万米ドルの黒字，国際収支は７億１，９５０万米ドルの黒字となった。

ウ．２６日，ペラルタ大統領府官房大臣は，国債発行額の半分は利払いに消えているとし，国の債務問題は現政権にとっても，次期政権にとっても大変深刻であると述べ，メディーナ大統領が国の債務額に憂慮を表明したことに同調した。また，ペラルタ大臣は，現政権が昨年財政赤字を国内総生産の８．６％から２．８％まで減少させたことから，２０１５年には１．５％まで減少，２０１６年には０％にすることを目指すと述べた。

1. ２０１３年型自動車登録台数

　税務局が発表した２０１３年型自動車登録台数（バス・トラック含む）によると，日本車メーカーの市場占有率は前年比４．７％増の３４．７％で首位，２位は前年比７．０％減の２９．４％を占めた韓国であった。メーカー別では，首位ヒュンダイ（前年比５．４％減，３，００６台），２位トヨタ（同比４．５％増，２，６９３台），３位起亜（同比１．５％減，１，８２８台）であった。

1. 投資フォーラム

　２０日，ロドリゲス・ドミニカ投資輸出センタ－長官は，本年９月４日から５日に欠けて，サントドミンゴのJW Marriottホテルにて観光関連不動産，インフラ，農産業，サービス業，製造業を中心とした投資フォーラムを開催すると発表した。世界中から投資家５００名以上，企業５，０００社以上の参加を見込むと述べた。

1. 航空

ア．２１日，民間航空審議会(Junta de Aviación Civil)は，スペインのイベリア航空に対してマドリッド－サントドミンゴ間の商業運行再開を許可する旨発表した。先月イベリア航空は，本年９月１日から週５便マドリッド－サントドミンゴ間に再就航する旨発表していた。

　　イ．２６日，米国のユナイテッド航空は，サンティアゴ(北部第２の都市)－ニューヨーク(ニューアーク空港)間に本年６月５日から毎日就航すると発表した。使用する機材は，ボーイング７３７－９００。

1. 観光

１日，中銀は，２０１３年観光統計を発表した。右によると，訪問客数が初めて４００万人を超え，観光収入も初めて５０億米ドルを超える５１億２，４８０万米ドル，ホテル客室稼働率も６年ぶりに７１．７％と高い数字であった。

1. 国際関係

ア．バレーラ・チリ大使は，チリとドミニカ共和国は，現在自由貿易協定締結の最終合意が近いと述べた。現在，ドミニカ共和国はチリから印刷用紙，ワイン，果物，海産物等を７，０００万米ドル輸入し，ドミニカ共和国からチリへラム酒，タバコ，医薬品等３，０００万米ドル輸出している。

イ．ポルトガル投資貿易振興庁(AICEP)の訪問団が，当国を訪問し投資環境の良さを評価した。

ウ．当国準備銀行の代表団は，中国の銀行団と金融協定を結ぶため中国を訪問した。この協定により，両国の輸出入業社は中国人民元による決裁が可能となった。

1. DR-CAFTA

　　当月中，米国・ドミニカ（共）・中米自由貿易協定（DR-CAFTA）により２０１５年１月１日から９７％に上る関税品目の関税が完全撤廃されることから，当国製造業のコスト高から競争力低下により当国産業が大きな打撃を受ける恐れがあると産業界から危惧する声が上がり，政府へ輸出促進策，電力問題解決，ロジスティック改善，海外直接投資誘致策等を策定し実行する必要があると議論が活発になった。

1. 国際機関

　ア．１９日，IMFの財政局が，当国の脱税対策の技術支援のために来訪した。主要な協議課題は，当国のインフォーマルセクターであった。インフォーマルセクターが，税逃れ・脱税の温床になっていると述べた。（了）